

令和 6 年度 取手市国民健康保険事業特別会計決算報告について

令和 6 年度国民健康保険事業特別会計決算

歳入総額 11,281,634,230円

歳出総額 10,720,673,365円

歳入歳出差引額 560,960,865円

国民健康保険特別会計歳入歳出の割合

<歳入>

単位（千円）

項 目	歳入額	割合
国民健康保険税	1,667,589	14.8%
使用料及び手数料	1,543	0.0%
国庫支出金	1,995	0.0%
県支出金	6,961,690	61.7%
財産収入	6,363	0.1%
繰入金	1,511,080	13.4%
繰越金	1,070,012	9.5%
諸収入	61,362	0.5%
合 計	11,281,634	100.0%

<歳出>

単位（千円）

項 目	歳出額	割合
総務費（職員等給与以外）	77,449	0.7%
保険給付費	6,659,594	62.1%
国保事業費納付金	2,492,664	23.3%
共同事業拠出金	0	0.0%
保健事業費	174,726	1.6%
基金積立金	1,126,280	10.5%
諸支出金	36,126	0.3%
職員給与費等	153,834	1.4%
合 計	10,720,673	100.0%

国民健康保険特別会計 歳入

歳入

113億4,660万1,514円（令和5年度）

112億8,163万4,230円（令和6年度） 6,496万7,284円減

《主な減収項目》

○普通交付金

68億1,393万4,434円（令和5年度）

66億2,100万2,599円（令和6年度） 1億9,293万1,835円減

要因：普通交付金は保険給付費実績が影響しています。保険給付費68億6,299万380円（令和5年度）に対し66億3,559万8,639円（令和6年度）と減少しているため、交付金の額も減少となりました。

○国民健康保険税

17億2,410万 196円（令和5年度）

16億6,758万9,441円（令和6年度） 5,651万755円減

要因：年齢到達による後期高齢者医療保険移行や社会保険加入要件拡充によ国民健康保険被保険者数の減少などが考えられます。

令和 6 年度国民健康保険特別会計決算内訳

(単位：千円)

	歳 入				歳 出			
	名 称	R6決算	R5決算	対前年比	名 称	R6決算	R5決算	対前年比
1	一般被保険者保険税【医療】（現年）	1,190,915	1,224,004	97.3%	国保一般事務費	46,105	42,461	108.6%
2	一般被保険者保険税【後期支援】（現年）	288,279	296,856	97.1%	医療費適正化特別対策事業	7,993	8,610	92.8%
3	一般被保険者保険税【介護】（現年）	106,686	104,780	101.8%	連合会負担金	2,632	2,772	94.9%
4	一般被保険者保険税【医療】（滞繰）	59,337	71,646	82.8%	国保税徴収に要する経費	19,541	18,102	107.9%
5	一般被保険者保険税【後期支援】（滞繰）	14,399	17,409	82.7%	国民健康保険運営協議会経費	346	424	81.6%
6	一般被保険者保険税【介護】（滞繰）	7,694	9,345	82.3%	国民健康保険趣旨普及費	832	715	116.4%
7	退職被保険者保険税【医療】（滞繰）	176	41	429.3%	総務費（職員等給与以外）計	77,449	73,084	106.0%
8	退職被保険者保険税【後期支援】（滞繰）	53	7	757.1%	一般被保険者療養給付費	5,711,927	5,902,973	96.8%
9	退職被保険者保険税【介護】（滞繰）	50	12	416.7%	一般被保険者療養費	35,854	34,817	103.0%
10	国民健康保険税計	1,667,589	1,724,100	96.7%	審査支払手数料	23,987	24,947	96.2%
11	督促手数料	1,543	1,512	102.1%	一般被保険者高額療養費	860,338	871,873	98.7%
12	使用料及び手数料計	1,543	1,512	102.1%	一般被保険者高額介護合算療養費	454	303	149.8%
13	国民健康保険災害臨時特例補助金	265	877	30.2%	一般被保険者移送料	0	0	0.0%
14	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,730	－	－	出産育児一時金	20,484	20,640	99.2%
15	出産臨時補助金	－	178	－	葬祭費	6,550	7,300	89.7%

(単位：千円)

	歳 入				歳 出			
	名 称	R6決算	R5決算	対前年比	名 称	R6決算	R5決算	対前年比
16	国庫支出金計	1,995	1,055	189.1%	傷病手当金	0	138	0.0%
17	保険給付費等普通交付金	6,621,003	6,813,934	97.2%	保険給付費計	6,659,594	6,862,991	97.0%
18	保険給付費等特別交付金	338,806	339,782	99.7%	一般被保険者医療給付費分	1,578,054	1,568,111	100.6%
19	健康増進事業費補助金	1,657	1,379	120.2%	退職被保険者医療給付費分	0	951	－
20	保健事業費補助金	224	216	103.7%	一般被保険者後期高齢者支援金分	690,446	698,941	98.8%
21	県支出金計	6,961,690	7,155,311	97.3%	退職被保険者後期高齢者支援金分	0	502	－
22	利子及び配当金	6,363	5,855	108.7%	一般被保険者介護納付金分	224,164	227,798	98.4%
23	財産収入計	6,363	5,855	108.7%	国民健康保険事業費納付金計	2,492,664	2,496,303	99.9%
24	保険基盤安定繰入金	358,773	367,518	97.6%	その他共同事業拠出金	0	1	－
25	職員給与等繰入金	189,742	179,660	105.6%	共同事業拠出金計	0	1	－
26	出産育児一時金繰入金	17,982	20,000	89.9%	特定健康診査等事業	103,216	99,059	104.2%
27	未就学児均等割保険料繰入金	3,992	4,205	94.9%	疾病予防費	71,510	63,774	112.1%
28	産前産後保険料繰入金	1,034	152	680.3%	保健事業費計	174,726	162,833	107.3%
29	財政調整基金繰入金	939,557	945,489	99.4%	財政調整基金積立金	1,126,280	500,000	225.3%
30	繰入金計	1,511,080	1,517,024	99.6%	基金積立金計	1,126,280	500,000	225.3%

(単位：千円)

	歳 入				歳 出			
	名 称	R6決算	R5決算	対前年比	名 称	R6決算	R5決算	対前年比
31	繰越金	1,070,012	864,726	123.7%	一般被保険者保険税還付金	13,259	14,644	90.5%
32	繰越金計	1,070,012	864,726	123.7%	国庫金等返還金	3,520	1,141	308.5%
33	一般被保険者延滞金・加算金・過料	50,672	58,029	87.3%	一般被保険者還付加算金	66	64	103.1%
34	一般被保険者第三者納付金	6,321	8,566	73.8%	繰出金	19,281	24,238	79.5%
35	退職被保険者第三者納付金	0	0	0.0%	諸支出金計	36,126	40,087	90.1%
36	一般被保険者返納金	3,961	9,995	39.6%	予備費	0	0	0.0%
37	退職被保険者返納金	0	150	0.0%	予備費計	0	0	0.0%
38	雑入	408	278	146.8%	職員給与等	153,834	141,291	108.9%
39	諸収入計	61,362	77,018	79.7%	職員給与費等計	153,834	141,291	108.9%
(合 計)		11,281,634	11,346,601	99.4%	(合 計)	10,720,673	10,276,590	104.3%

国民健康保険加入の状況

※R6年度末時点

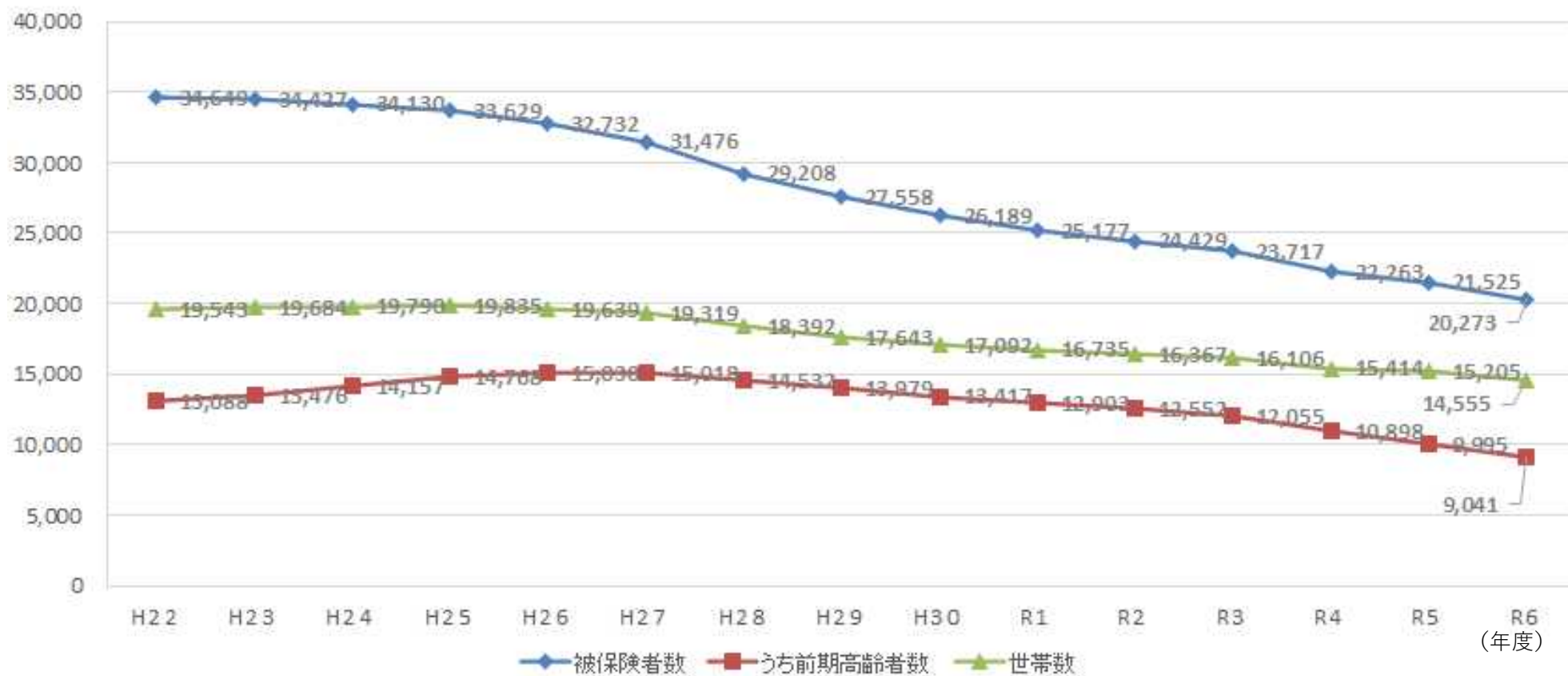
	令和6年度	令和5年度	前年度比
加入世帯数	14,555世帯	15,205世帯	▲4.3%
被保険者数	20,273人	21,525人	▲5.8%
65歳以上被保険者数	9,041人	9,995人	▲9.5%
取手市世帯数	52,255世帯	51,671世帯	+1.1%
取手市人口	105,674人	105,981人	▲0.3%
65歳以上75歳未満人口	14,040人	15,010人	▲6.5%

加入世帯数、被保険者数ともに減少傾向にあり、被保険者のうち65歳以上が占める割合は、令和6年度は44.6%で、令和5年度の46.4%から1.8%減となっている。75歳到達により後期高齢者医療制度へ移行する方が増えていることが主な要因と考えられる。

また、令和6年度において、国民健康保険被保険者数が市の総人口に占める割合は19.2%、加入世帯数は市の総世帯の27.9%となっている。

国民健康保険加入者数等の推移

(人・世帯)



国民健康保険税の減免状況

法定軽減

※令和7年3月末時点、資格喪失世帯を含む

	7割軽減	5割軽減	2割軽減	軽減合計	課税世帯
世帯数	6,204世帯	2,237世帯	2,126世帯	10,567世帯	18,345世帯
金額	173,621,000円	60,461,250円	22,922,200円	257,004,450円	

子育て支援の減免

※令和7年3月末時点

高校生以下の被保険者の均等割額を全額減免。

・対象世帯数：866世帯、対象者数：1,351人、減免合計金額22,467,490円

産前産後期間に係わる被保険者の所得割額・均等割額を法定4か月分+市独自8か月分の合計12か月分を全額減免。

・対象者数：39人、減免合計金額817,831円

保険給付の状況①

	件数	金額
療養給付費	337,411件	5,711,927,190円
療養費	4,524件	35,854,044円
高額療養費	14,925件	860,337,747円
高額介護合算療養費	30件	453,658円

療養給付費：被保険者の自己負担金を除いた医療費。保険者負担分として市より医療機関等に支払われる。

療 養 費：医療機関で全額自己負担した場合に、被保険者の申請により支給する医療費（補装具の購入や保険証の提示がない場合など。自己負担分を除く）。

高額療養費：医療費の自己負担金が所得に応じた自己負担限度額より高額になった際支給される。医療機関へ支払いされる場合と申請により支給する場合あり。

高 額 介 護合算療養費：医療費が高額になった世帯に介護保険受給者がいる場合、国保と介護保険の限度額をそれぞれ適用後に、自己負担の年額を合算し限度額を超えたときに支給するもの。

保険給付の状況②

出産育児一時金

国民健康保険の被保険者が分娩した際に、500,000円（産科医療補償制度未加入医療機関や海外出産などの場合は488,000円）を上限に支給。

- ・支給対象件数：41件
- ・支給合計額：20,476,000円

葬祭費

国民健康保険の被保険者が亡くなった際、喪主に対し葬祭費として5万円を支給。

- ・支給対象件数：131件
- ・支給合計額：6,550,000円

保健事業

特定健康診査

40歳以上74歳以下の国保加入者を対象に特定健康診査（集団・医療機関・人間ドック）を行った。なお、集団健診については、電話及びWEBによる完全予約制で実施することで、受診者の利便性の向上を図った。

特定健康診査対象者：14,289人 受診者：5,850人（R7.5.28現在） 受診率：40.9%(前年比+1.0%)

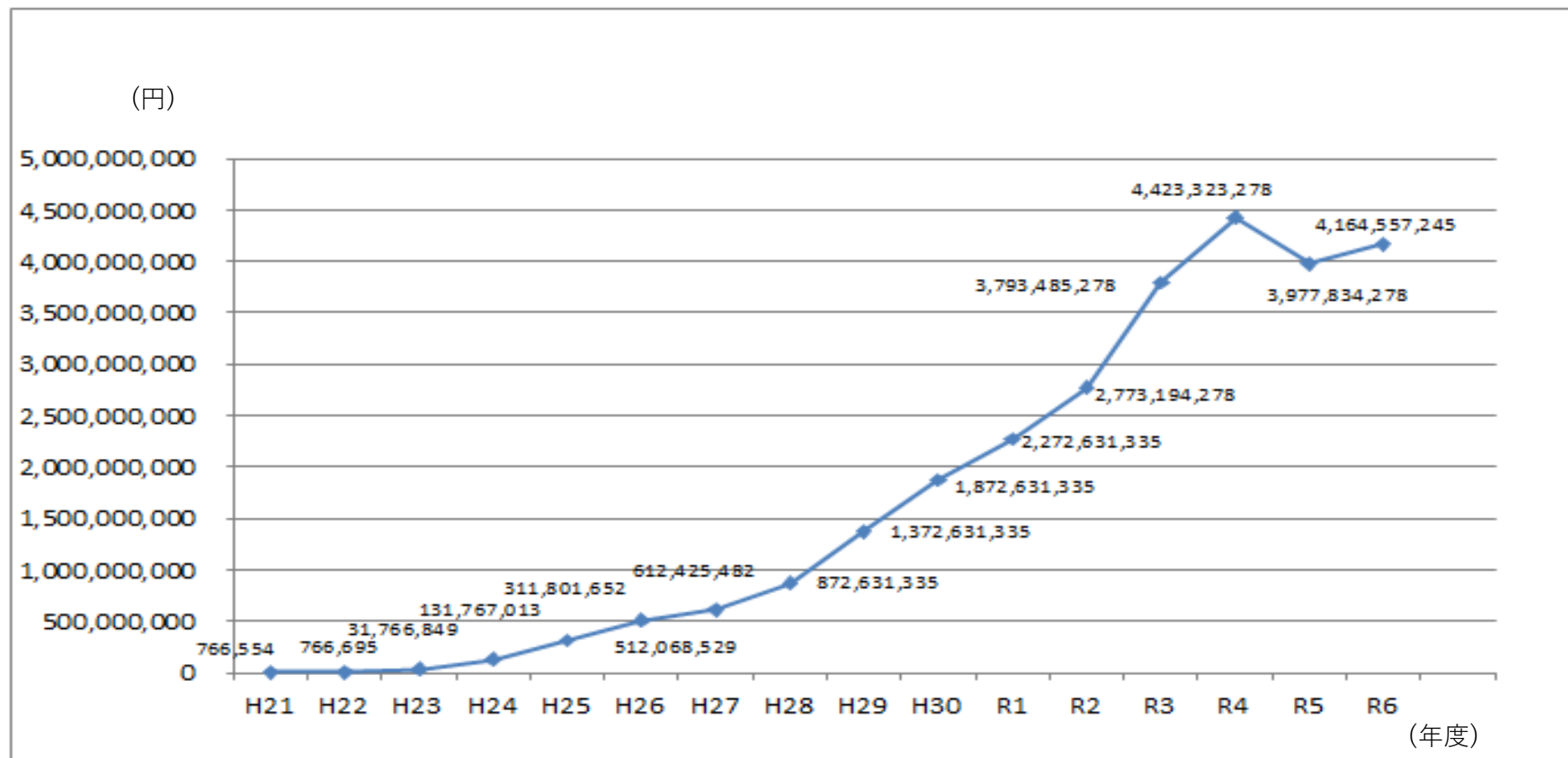
疾病予防

国保加入者の日帰り人間ドック、脳ドック及び肺ドック受診者に助成を行った。また、ワンコイン（500円）以下でがん検診が受診できるように助成を行った。

種別	助成額	件数
日帰り	24,500円	1,455件
脳	35,000円	204件
肺	24,500円	14件

種別	件数	種別	件数	種別	件数
肺がん検診 (喀痰検査含む)	4,242件	胃がん検診	513件	乳がん検診	1,053件
肝炎ウイルス検診	332件	大腸がん検診	2,664件	骨粗しょう症検診	292件
前立腺がん検診	1,181件	子宮がん検診	907件	歯周疾患検診	120件

国保財政調整基金残高推移



国保財政調整基金積立・取崩・残高一覧

(単位：円)

年度	積立額	取崩(繰入)額	年度末残高
H21	177	0	766,554
H22	141	0	766,695
H23	31,000,154	0	31,766,849
H24	100,000,164	0	131,767,013
H25	180,034,639	0	311,801,652
H26	200,266,877	0	512,068,529
H27	100,356,953	0	612,425,482
H28	260,205,853	0	872,631,335
H29	500,000,000	0	1,372,631,335
H30	500,000,000	0	1,872,631,335
R1	400,000,000	0	2,272,631,335
R2	500,562,943	0	2,773,194,278
R3	1,050,000,000	29,709,000	3,793,485,278
R4	1,000,000,000	370,162,000	4,423,323,278
R5	500,000,000	945,489,000	3,977,834,278
R6	1,126,279,967	939,557,000	4,164,557,245

令和6年度は11億2,627万9,967円を基金へ積立て、9億3,955万7,000円の取崩しを行い国保特別会計に繰入を行ったため、差し引きで、1億8,672万2,967円の基金増額となり、令和6年度末の基金残高は、41億6,455万7,245円となっている。

基金残高には平成30年度から県が財政運営の主体となり、納付金の仕組み導入以降、毎年交付されている特別交付金（激変緩和分）約11億2千5百万円と令和5年度から増額した基金運用益（約1千2百万円）が含まれている。

令和6年4月以降、18歳以下均等割額全額減免、産前産後税額減免の期間延長を行う市独自減免が開始されました。